

平成26年度

事業計画書

事業方針

平成12年に介護保険制度が発足し、13年が経過しました。この間、国の高齢化率が17.3%から24.9%に増加したことに伴い、介護保険にかかる総費用は3.6兆円から9.4兆円に、65歳以上の介護保険料も全国平均で月額約2,900円から5,000円へと大きく増加し、制度の持続可能性に不安の声も上がっています。

このような状況の中、介護保険制度第6期にあたる平成27年度からの制度の見直しが行われ、要支援者の訪問介護（ホームヘルプサービス）および通所介護（デイサービス）に代わるサービスの一つとして、地域のボランティア活動が期待されています。具体的には、安否確認や声かけ、ゴミ出しや買い物などの生活支援活動、地域の中で気軽に集える場作りなど、これまでも社会福祉協議会として取り組みを促進してきた分野ではありますが、今後ますます活動の充実が求められています。

また、これらの活動には、年齢や障害の有無などに捉われず、さまざまな人材に参加してもらうことで、地域の一員として「必要とされる」という実感が得られ、地域への所属感や愛着が生まれると同時に、地域の支え合いの力である「福祉力」が高まる事も期待されています。

以上の社会情勢を踏まえ、八幡東区社会福祉協議会では地区社協におけるふれあいネットワーク事業の「見守り・助け合い・話し合い」の充実と、平成23年度からの重点事業である①高齢者のサロン事業、②次世代地域福祉活動者育成事業（ウェルクラブ）、③校(地)区単位の小地域福祉活動計画の拡充を支援してまいります。

併せて、地区社協内での役割分担の促進を目的とした「地区社協実務担当者会議」の開催や、地域住民への理解促進のための区社協広報紙の充実および地区社協ホームページの順次立ち上げ、民生委員児童委員協議会及び自治総連合会との連携強化を目的とした「ふれあいネットワーク活動推進会議」の開催を継続し、福祉の風土づくりを進めます。

◆基本理念

みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり

- ◆基本目標Ⅰ みんなで福祉の風土を広げよう
- ◆基本目標Ⅱ みんなで身近な地域の福祉活動を進めよう
- ◆基本目標Ⅲ 関係機関・団体が手を結び、福祉のネットワークをつくろう
- ◆基本目標Ⅳ 一人ひとりの安全で安心な暮らしを守ろう

事業計画

みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり

基本目標Ⅰ

みんなで福祉の風土を広げよう

地域福祉に対する理解を深めるとともに、一人でも多くの市民が関心を高めることができる取り組みを進めます。

… 目標達成のための取り組み …

1 広報・啓発の強化 (1, 141千円)

(1) 広報紙・パンフレット・ガイドブックの発行 (918千円)

- ① 広報紙「八幡東区社会福祉協議会だより」の発行(年4回、全戸配布)
- ② ボランティア・市民活動センター広報紙「Voice Mini」の発行
(区社協だよりに掲載、年4回、全戸配布)
- ③ ボランティア活動情報冊子の作成(年1回)
- ④ 社協PR用のチラシの作成・配布

(2) 啓発イベント等の実施 (190千円)

- ① 市民とボランティアのつどいの開催
- ② 「はじめてみよう!ボランティア(講演会・活動紹介・面談会)」事業の開催
- ③ 「市民ふれあいフェスティバル」への参加、実施協力
- ④ 市社協の収益事業を通じた広報・啓発の取り組みへの協力
 - プチボザウルスTシャツ・ポロシャツ・エプロン等の販売

(3) ホームページによる地域福祉関連情報の収集・発信 (33千円)

- ① 区社協ホームページの整理・更新
- 重**② 地区社協ホームページの作成・更新(未開設17地区の全地区開設)
- ③ ボランティア・市民活動センターホームページによる情報提供
- ④ 高齢者生きがい活動ステーションホームページによる情報提供および閲覧サポート

(4) 出前講演活動の実施

- ① ふれあいネットワーク活動説明会の実施
- ② 小地域福祉活動の周知に重点をおいた出前講演活動の実施
- ③ 地区社協の住民福祉講座開催支援
- 新**④ 個人情報の手引きを活用した小地域福祉活動の充実・強化

2 福祉教育の推進

(1) 子どもを対象とした福祉教育

- ① 地域住民主導の福祉教育
 - 重** 次世代地域福祉活動者育成事業（ウェルクラブ活動等）の充実
実施地区の拡大、年間を通じた取り組みへの発展
- ② 社会福祉施設や小地域福祉活動を活用した福祉教育
 - 夏ボランティア体験学習の実施協力
- ③ 学校と連携した福祉教育
 - 児童・生徒を対象とした福祉体験・ボランティア学習の支援

(2) 市民を対象とした福祉教育

- ① 住民啓発講座等による福祉教育
 - 認知症サポーターキャラバン事業への協力
 - 認知症サポーター養成研修の実施（基礎編、応用編）
 - 重** 地区社協主催の住民参加型講座の開催支援（メニュー事業Ⅱ-③活用）

3 地域福祉人材の育成

(1 6 1 千 円)

(1) 新たなボランティア・市民活動の担い手の養成

(6 1 千 円)

- ① 送迎ボランティア研修の実施
- ② 「はじめてみよう！ボランティア」事業の実施 **【再掲】**
- ③ ボランティア養成講座の開催
- ④ 企業のボランティア体験研修の支援
- 新**⑤ 福祉のまちづくり講座の実施（地区）
(H25 年度までの地域支援ボランティア研修と個別研修を統合)
- ⑥ まちづくりセミナー（市域）
- ⑦ 介護支援ボランティア事業への協力

(2) 小地域福祉活動者（地縁型ボランティア）の人材育成（100千円）

- ① 小地域福祉活動人材の発掘・育成のための研修会を開催
(市・区・地区社協の共催及び県社協研修の活用)
 - 新任福祉協力員等合同研修会（区域）
 - 現任福祉協力員等合同研修会（区域）
 - 地域福祉活動指導者研修「トップセミナー」（市域）
 - 新任地区社協役員研修（市域）
 - 地域福祉活動専門研修（市域）
 - 小地域福祉活動計画策定研修「ふくしプランニング工房」（市域）
 - 地区社協活動者交流会（市域）
 - 県社協研修を活用した地区社協役員等研修会（100千円）

(3) 企業におけるボランティア・市民活動者の人材育成

- ① 企業のボランティア体験研修の支援

基本目標Ⅱ

みんなで身近な地域の福祉活動を進めよう

住民同士が力を集め、支援を必要とする人たちのニーズを把握し、支援の輪をつくり、住民の自発的参加による福祉活動を進めます。

… 目標達成のための取り組み …

1 小地域福祉活動の活性化（11,446千円）

(1) 「ふれあいネットワーク活動（基本事業）の充実・強化（4,918千円）

- ① 近隣圏域の設定とふれあいネットワーク充実強化の取り組みの普及
- ② 地域福祉活動関係者の連携強化
 - 重** 民生委員、いのちをつなぐネットワーク係、地域包括支援センター等の専門職等の参加によるふれあい委員会（連絡調整会議）の充実
 - ふれあいネットワーク活動推進会議 年2回開催
- ③ 健康マイレージ事業を活用したふれあいネットワーク活動の推進
- 新**④ 個人情報の手引きを活用した小地域福祉活動の充実・強化【再掲】

(2) 地区社協の福祉課題に応じたメニュー事業の実施 (6,300千円)

- ① 各地区の地域特性や課題に応じた支援
- 重**② 高齢者のサロン事業の充実
- 重**③ 次世代地域福祉活動者育成事業（ウェルクラブ）の推進【再掲】
- 重**④ 地区社協単位の小地域福祉活動計画づくりの推進

(3) 地区社協会長会の開催 (228千円)

- ① 地区社協会長会の定例開催（年3回）
- ② 地区社協実務担当者会議の定例開催（年4回）

2 ボランティア・市民活動の支援 (225千円)

(1) ボランティア・市民活動への支援 (150千円)

- ① ボランティア活動保険の加入促進
- ② 各種助成金等の情報提供、申請協力による活動支援
- ③ 活動相談・情報提供機能の充実
- ④ ボランティアの育成（各種研修会の実施）
- ⑤ 福祉教材等の貸与
- ⑥ 高齢者生きがい活動ステーション事業への協力・活用

(2) ボランティア・市民活動ネットワークの構築 (75千円)

- ① ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催
- ② 他区センターとの情報交換および情報の共有
- ③ NPO 団体や企業を含めた関係機関・団体との協働の基盤づくり
- ④ ボランティア連絡協議会への支援と協働

3 災害時の福祉救援体制づくり

(1) 災害時の福祉救援体制づくり

- ① 地区社協の福祉救援体制づくりの推進
- ② 市区社協の協働による災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練実施

(2) 災害ボランティアセンター設置の際の体制整備

- ① 災害ボランティアセンターの設置（活動者募集、災害時の現地調査など）に対する協力

基本目標Ⅲ

関係機関・団体が手を結び、福祉のネットワークをつくろう

保健、医療、福祉等の関係機関・団体の連携を強め、総合的に問題・課題の解決を図ります。

… 目標達成のための取り組み …

1 社会福祉関係機関・団体との連携・調整 (1, 214千円)

(1) 民生委員・児童委員との連携 (444千円)

① 区民生委員児童委員協議会事務局の運営と連携

- 民生委員互助共励事業の実施による民生委員活動の充実と推進
- 民生委員・児童委員と地区社協（福祉協力員など）との地域情報共有化による連携の推進
- 民生委員・児童委員の地区社協ふれあい委員会への参加促進【再掲】

(2) 専門職の参加によるふれあい委員会の充実 【再掲】

- ① いのちをつなぐネットワーク係、地域包括支援センター等の専門機関のふれあい委員会への参加促進【再掲】

(3) 社会福祉関係機関・団体による地域福祉課題の啓発活動 (770千円)

- ① 地区社協とまちづくり協議会との協働による地域活動の促進
- ② 八幡東区いきいき21推進協議会との協働による各種啓発活動の実施
- ③ 各種団体への助成及び共催事業の実施

2 共同募金会との連携 (808千円)

(1) 共同募金会八幡東区支会業務の活性化

- ① 共同募金会八幡東区支会への参画

(2) 共同募金の広報活動推進強化

- ① 広報紙等による共同募金運動のPR
- ② 街頭募金運動への参加
- ③ 共同募金を財源とした、新一年生ランドセルカバー贈呈式の区内全小学

校での実施

(3) 歳末たすけあい募金の活用

(808千円)

- ① 地域支援事業の実施

3 小地域福祉活動計画の推進

重 (1) 地区単位の小地域福祉活動計画づくりの推進

- ① ふれあいネットワーク活動推進事業（メニュー事業Ⅰ）の実施【再掲】
- ② 小地域福祉活動計画策定研修（ふくしプランニング工房）での計画づくり支援

(2) 地域福祉活動計画の推進

- ① 地域福祉活動第四次計画の進捗状況の点検・評価
 - 市社協総合企画委員会への参画

基本目標Ⅳ

一人ひとりの安全で安心な暮らしを守ろう

日常生活上で支援を必要とする人に対して、プライバシーにも配慮しながら、安全で安心な暮らしを守るためのサービス提供を行います。

… 目標達成のための取り組み …

1 権利の擁護と相談体制の充実

(410千円)

(1) 地域福祉権利擁護・法人後見事業への協力

- ① 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）及び保健福祉サービスに関する出前講演の実施

(2) 要支援者への情報提供や相談機関等の紹介

(410千円)

- ① ふれあいネットワーク活動（基本事業）の充実・強化の取組み【再掲】
- ② 心配ごと相談所の運営
 - 心配ごと相談所事業運営委員会の開催

- 一般相談の実施（毎週火曜日の13時～16時）
 - 心配ごと相談員研修の実施（年1回）
 - **新** 電話相談通話料の無料化（フリーダイヤル導入）
- ③ 苦情解決制度の広報

2 社会参加・自立の支援

（ 2,563千円 ）

重 (1) サロン事業の推進

- ① ふれあいネットワーク活動推進事業（メニュー事業I）の推進【再掲】

(2) 高齢者・障害のある人等の生きがい・健康づくり （ 2,579千円 ）

- ① 高齢者
- 男性高齢者のためのふれあい料理教室の開催（3地区、各2回開催）
 - 年長者作品展の開催
 - 高齢者地域交流支援通所事業の利用促進
 - 介護支援ボランティア事業への協力【再掲】
 - 高齢者生きがい活動ステーション事業への協力・活用【再掲】
 - 老人クラブ連合会活動への支援
- ② 障害者
- 障害児(者)ふれあいバスハイクの実施
 - 身体障害者福祉協会活動への支援
- ③ 母子・父子世帯
- 母子・父子世帯ふれあいバスハイクの実施
 - 母子寡婦福祉会活動への支援
- ④ 児童・青少年
- 小学一年生を対象とした交通安全ランドセルカバーの贈呈
 - 子育て支援団体への助成
 - 子育て支援講座開催への助成
 - 保育所連盟活動への支援
 - 青少年育成会協議会・子ども会連絡協議会活動への支援
 - 八幡東区子どもまつりへの協賛
- ⑤ 住民全般
- 健康づくりと世代間交流を目的とした「皿倉山健康ウォーク」の実施（区役所との共催）
 - 「まつり起業祭八幡」での「地区対抗ビー玉つまみ選手権大会」の実施（まつり起業祭八幡事務局との共催）
 - 健康マイレージ事業への協力
 - 小さな親切運動の支援

(3) ボランティア活動による在宅高齢者の支援

- ① シルバーひまわりサービスの実施
- ② 腕自慢おまかせサービス事業の相談受付

(4) 生活福祉資金貸付制度・無料低額診療制度の運用 (12千円)

- ① 生活福祉資金の貸付相談及び情報提供
- ② 福祉金庫資金貸付事業の実施
- ③ 無料低額診療券の発行
 - 済生会八幡総合病院が実施する地域・在宅医療支援事業への協力

3 調査・研究、提言

(1) 地域福祉活動のあり方に関する委員会への参加

- ① 市社協総合企画委員会への参画【再掲】

(2) 小地域福祉活動の実態把握及び調査・研究、提言

- ① ふれあいネットワーク活動推進事業実態調査（中間報告、報告）

(3) 民生委員・児童委員活動における住民ニーズ・課題の把握

- ① 地区民生委員児童委員協議会事業実態調査（事業計画・事業報告）

(4) ボランティア・市民活動実態調査

- ① ボランティア活動の実態調査実施協力

推進基盤の強化

地区社協を育成・支援する組織として、また区域におけるボランティア活動の支援、福祉に関する相談、関係機関団体等とのネットワークづくりに必要な基盤整備を行います。

1 区社会福祉協議会の推進基盤強化

(1) 組織づくり (137千円)

- ① 理事会・評議員会・三役会の開催
- ② 社会福祉協議会活動のPR
- ③ 関係機関との協働体制の強化 【再掲】

(2) 活動拠点の確保 (11,200千円)

- ① 住民福祉活動拠点の確保を目的とした社会福祉センターの運営
- ② 社会福祉センターの耐震強度調査の実施
- 新**③ 社会福祉センター研修室のテーブル・椅子の刷新

(3) 活動点検

- ① 理事会・評議員会での活動計画に基づく定期的な活動点検
- ② 総合企画委員会への参画 【再掲】

(4) 財政基盤の強化 (1,900千円)

- ① 賛助会員の加入促進による会費の増収
- ② 共同募金会との連携による募金活動の強化 【再掲】
- ③ 広報紙等の広告掲載料確保
- 新**④ 健康増進機器の増設
- ⑤ 健康増進機器の利用者拡大による利用料増収
- ⑥ 社会福祉センター2階「こどもと母のとしょかん」貸室料の徴収